2026 年 11 月 19 日　全 9 頁

Indicators Update

2026 年 9 月機械受注

製造業が堅調で 7-9 月期の民需（船電除く）は 4 四半期連続で増加

経済調査部　エコノミスト　吉井 希祐

[要約]

- 2026 年 9 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.3%と 2 カ月ぶりに減少し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同＋1.5%）を下回った。民需（船電除く）を 3 カ月移動平均で見ると同＋0.3%となり、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

- 製造業からの受注額は前月比＋3.9%と 2 カ月連続で増加した。化学工業では大型案件が 1 件あり、全体を押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は同＋1.1%と 2 カ月連続で増加した。運輸業・郵便業や情報サービス業では大型案件が 1 件ずつあり、全体を大きく押し上げた。

- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。企業の設備投資意欲は強く、人手不足対応のための省力化投資や、AI 関連投資などが引き続き期待されよう。ただし、中東情勢が悪化すれば、事業環境の不確実性の高まりやエネルギー・原材料価格の一段の高騰への懸念から、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	▲5.5	13.6	▲9.4	8.7	▲12.4	9.7	▲3.7	5.2	▲0.3
コンセンサス									1.5
DIR予想									▲0.8
製造業	▲12.5	30.7	▲14.2	5.1	▲14.9	19.9	▲1.0	1.6	3.9
非製造業（船電を除く）	6.8	0.9	▲6.0	6.7	▲9.3	4.5	▲2.6	2.9	1.1
外需	0.2	▲5.1	31.0	▲8.6	▲4.4	19.9	▲8.2	▲7.7	6.2

（注）コンセンサスは Bloomberg。

（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

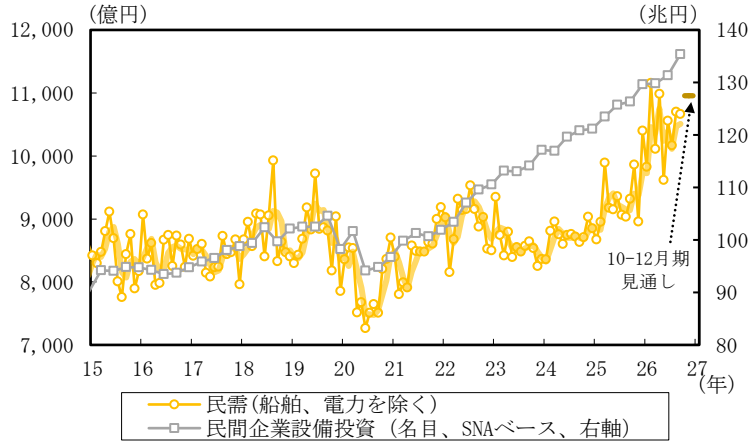
株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

【総括】船電除く民需は小幅に減少したものの、製造業・非製造業はいずれも増加

2026 年 9 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.3%と 2 カ月ぶりに減少し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同＋1.5%）を下回った（**図表 2**）。製造業は 2 カ月連続で増加し、非製造業（船電除く）も 2 カ月連続で増加した[1]（**図表 3**）。民需（船電除く）を 3 カ月移動平均で見ると同＋0.3%となり、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

2026 年 7-9 月期の民需（船電除く）は前期比＋1.2%と 4 四半期連続で増加したものの、6 月末時点の企業見通し（同＋4.9%）には届かなかった。製造業は同＋8.0%と 2 四半期ぶりに増加した。業種別で見ると、電気機械（同＋31.4%）が全体を大きく押し上げた。他方、非製造業（船電除く）は同▲0.8%と 2 四半期連続で減少した。

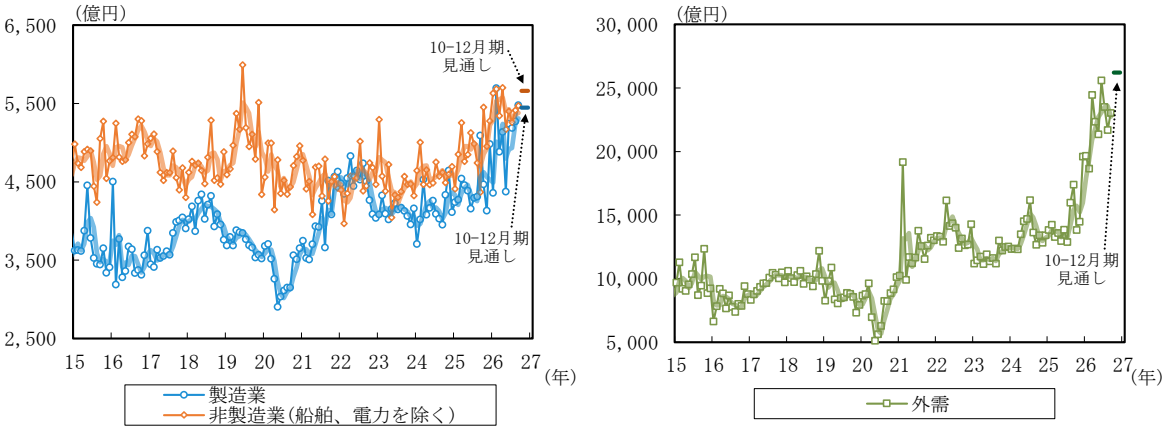
図表 2：機械受注額と名目設備投資



（注）季節調整値。太線は 3 カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

図表 3：需要者別に見た機械受注額



（注）季節調整値。太線は 3 カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

[1] 民需（船電除く）が減少しているにもかかわらず、内訳である製造業と非製造業（船電除く）がいずれも増加している理由としては、①各系列が個別に季節調整されていること、②民需（船電除く）には船舶が含まれていないが、製造業には含まれていることなどが考えられる。

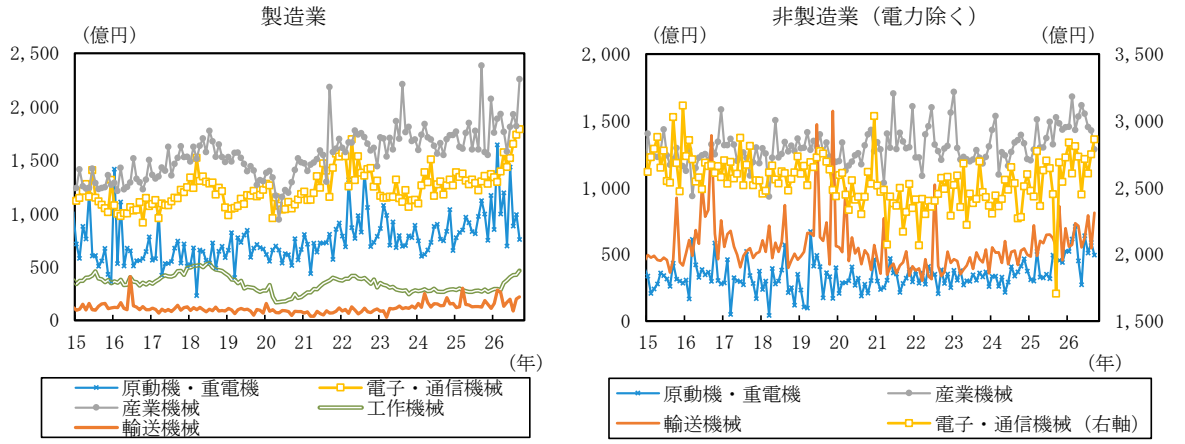
【製造業】大型案件があった化学機械を中心に増加

2026 年 9 月の製造業からの受注額は前月比＋3.9%と 2 カ月連続で増加した。機種別に見ると、産業機械、電子・通信機械、工作機械、輸送機械が増加した一方、原動機・重電機は減少した（**図表 4 左**、大和総研による季節調整値）。業種別では、17 業種中 10 業種が増加した。化学工業（同＋57.0%）では化学機械の大型案件が 1 件あり、全体を押し上げた。業務用機械（同＋80.5%）、その他製造業（同＋24.6%）などからの受注も増加した。他方、はん用・生産用機械（同▲14.8%）や非鉄金属（同▲49.0%）などからの受注は減少した。

【非製造業】大型案件があった運輸業・郵便業や情報サービス業が大きく押し上げる

2026年9月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比＋1.1%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、輸送機械、電子・通信機械、工作機械が増加した一方、産業機械、原動機・重電機は減少した（**図表 4 右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11 業種中 3 業種が増加した。運輸業・郵便業（同＋51.3%）では鉄道車両、情報サービス業（同＋25.0%）では通信機の大型案件が 1 件ずつあり、全体を大きく押し上げた。他方、リース業（同▲49.4%）や農林漁業（同▲16.5%）をはじめ、幅広い業種からの受注が減少した。

図表 4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）季節調整は大和総研。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26 年 9 月は前月比＋10.3%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

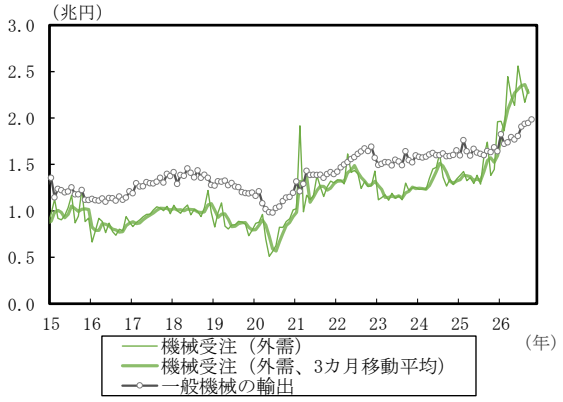
【外需】9 件の大型案件が下支えし、3 カ月ぶりに増加

2026 年 9 月の外需は前月比＋6.2%と 3 カ月ぶりに増加した（**図表 5**）。機種別では、電子・通信機械、原動機・重電機、産業機械、工作機械が増加した一方、輸送機械は減少した（**図表 6**、大和総研による季節調整値）。電子・通信機械で 3 件、原動機・重電機で 2 件、輸送機械で 4 件の合計 9 件の大型案件があった。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、9 月の外需は前月比＋2.6%と 4 カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、大和総研による季節調整値、**図表 7**）。アジア（中国を除く、同＋13.9%）からの受注が好調で [2]、全体を押し上げた。他方、欧州（EU＋英国、同▲15.2%）と米国（同▲3.0%）からの受注は 4 カ月ぶりに減少し、中国（同▲0.6%）からの受注は 2 カ月ぶりに減少した（**図表 8**）。

工作機械受注は 10 月分がすでに公表されており、内需は前月比＋2.2%と 2 カ月ぶりに増加した一方、外需は同▲5.8%と 5 カ月ぶりに減少した。

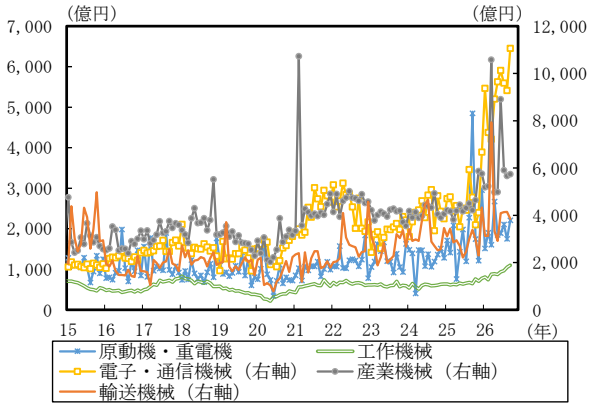
図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

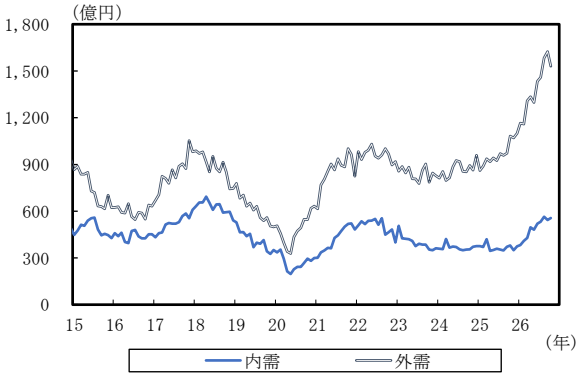
図表 6：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府より大和総研作成

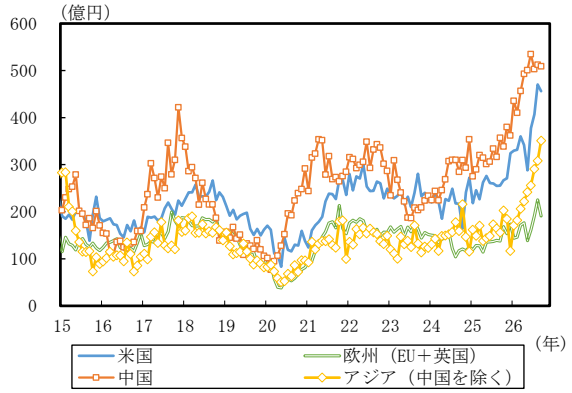
図表 7：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は 10 月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 8：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は 9 月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

[2] 「9 月の工作機械受注 60%増、AI 需要で過去最高額　過剰投資に懸念も」（日本経済新聞、2026 年 10 月 22 日）

【先行き】民需（船電除く）の緩やかな増加基調を見込むも中東情勢等が下振れリスク

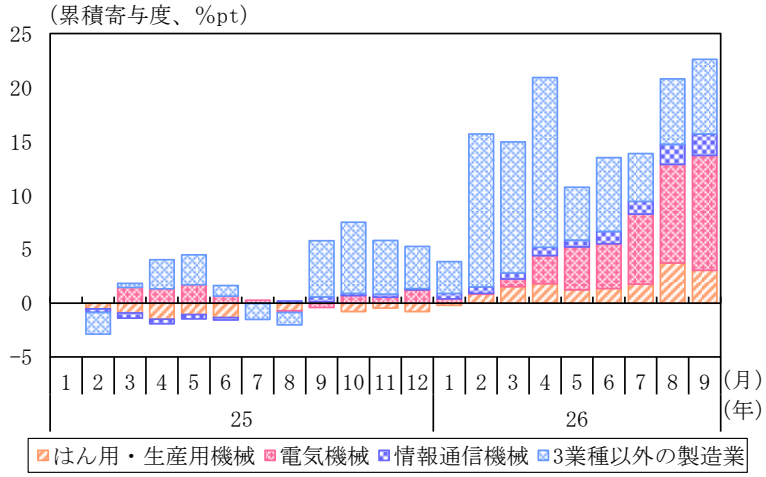
先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。日銀短観の 9 月調査における「生産・営業用設備判断 DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業（▲6%pt）と非製造業（▲7%pt）のいずれでも、設備の不足感が示されている。企業の設備投資意欲は強く、人手不足対応のための省力化投資や、AI 関連投資などが引き続き期待されよう。

内閣府が公表した 2026 年 10-12 月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比＋4.3%と 5 四半期連続での増加が見込まれており、企業の設備投資意欲は引き続き強いとみられる。製造業は同＋2.6%、非製造業（船電除く）は同＋5.2%と、いずれも堅調に推移する見込みだ。

AI 関連投資に関しては、米国のハイパースケーラーと呼ばれる企業群の巨額の設備投資などを背景に、関連製品を生産・輸出するはん用・生産用機械 [3]や電気機械、情報通信機械などからの受注が増加傾向にあり、今後もこれらの業種からの受注が民需全体を押し上げるとみられる（**図表 9**）。ただし、米国では一部の AI 関連企業の収益性や財務面への懸念に加え、中間選挙の結果を受け、AI やデータセンターに対する規制強化への懸念が強まっている。こうした懸念が現実化し、AI 関連需要をけん引するハイパースケーラーの設備投資の増勢が大きく鈍化すれば、関連する日本企業の設備投資が下振れする可能性があり、注意が必要だ [4]。

中東情勢をめぐっては、ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続くなど、依然として不透明感の強い状況にある。情勢が悪化すれば、事業環境の不確実性の高まりやエネルギー・原材料価格の一段の高騰への懸念から、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある [5]。

図表 9：業種別の製造業の機械受注額への寄与度

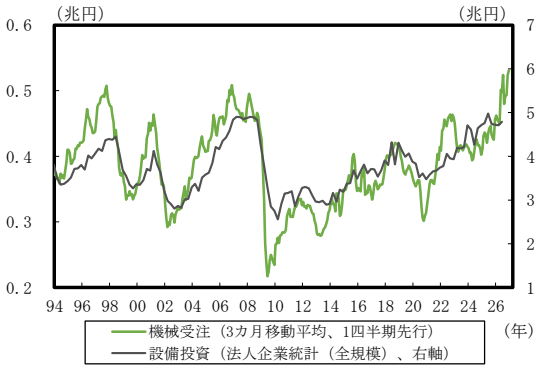


（注）製造業の受注額（季節調整値の 3 カ月移動平均）の 2025 年 1 月からの変化率に対する累積寄与度。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

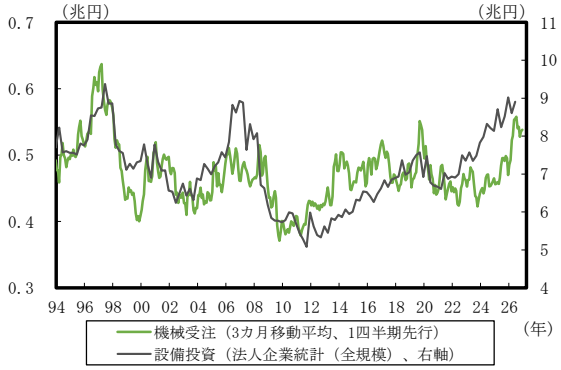
[3] 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業などが含まれる。
[4] 米国のハイパースケーラーの設備投資動向が世界経済に与える影響については、畑中宏仁・神田慶司「ハイパースケーラーの投資動向が世界経済に与える影響」（大和総研レポート、2026 年 11 月 12 日）を参照。
[5] 米国の中間選挙後の原油価格高騰リスクについては、神田慶司・畑中宏仁「米中間選挙による日本経済への影響」（大和総研レポート、2026 年 11 月 17 日）を参照。

概　況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

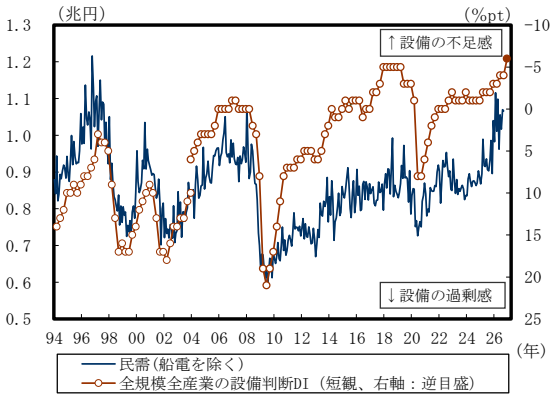


機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



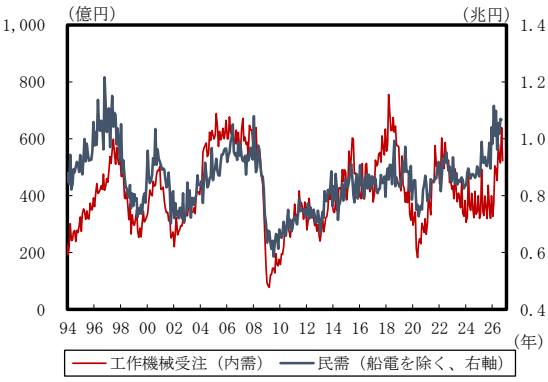
（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



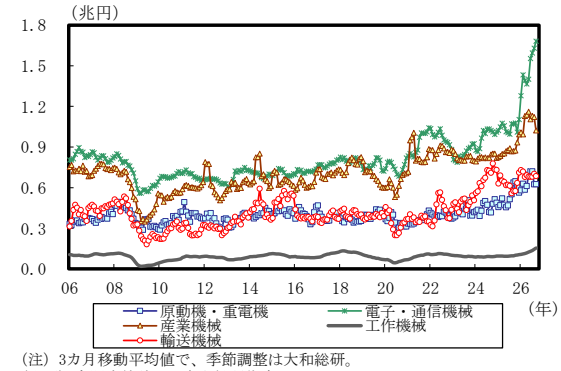
（注）設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
（出所）内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



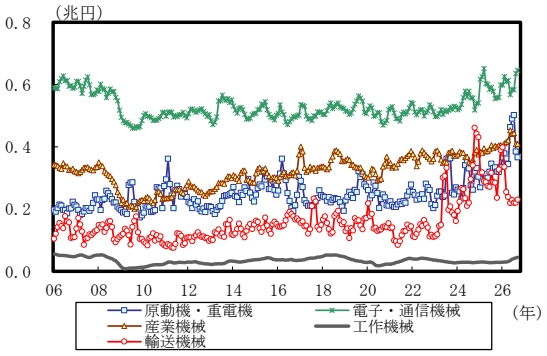
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

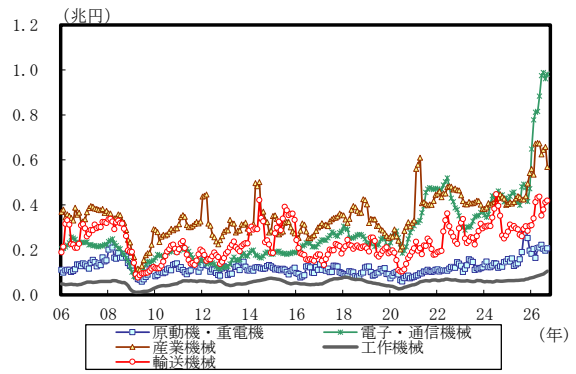


（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

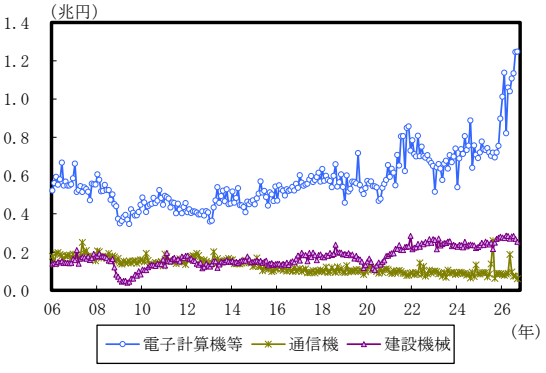


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



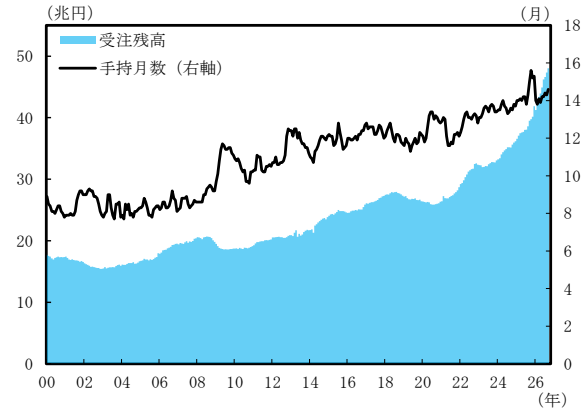
（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

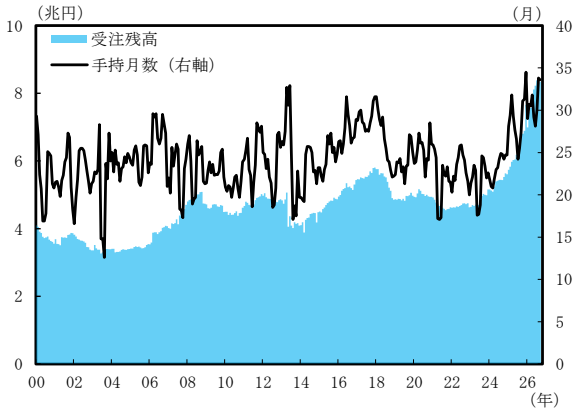


主要機種の受注残高と手持月数

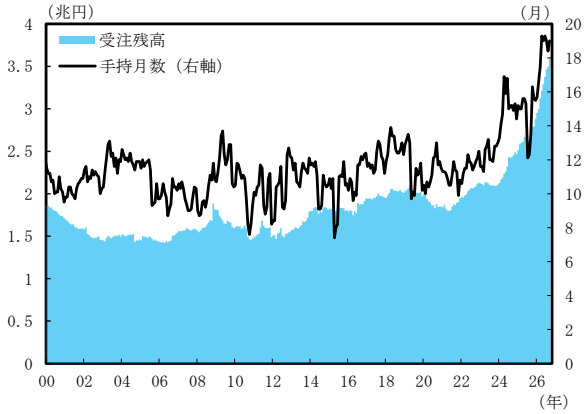
合計（船舶を除く）



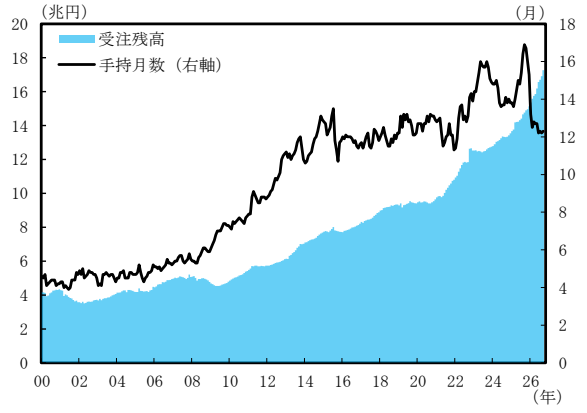
原動機



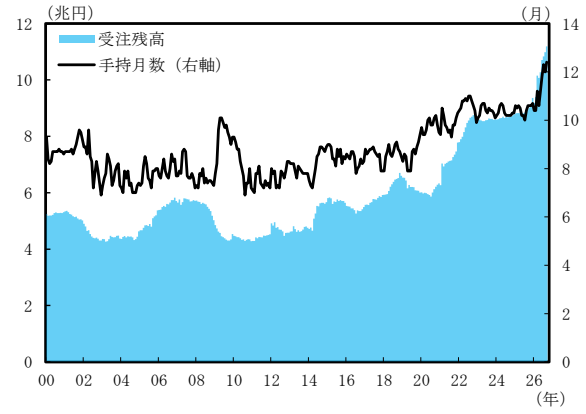
重電機



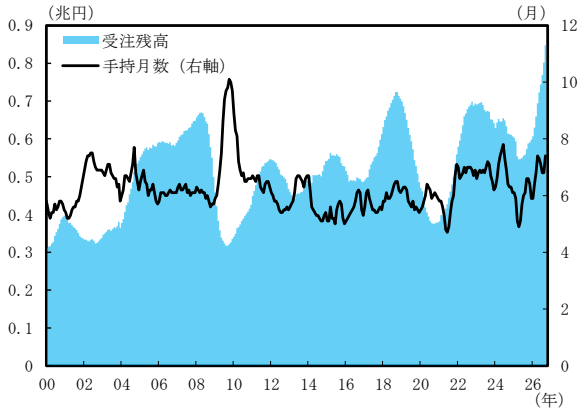
電子・通信機械



産業機械



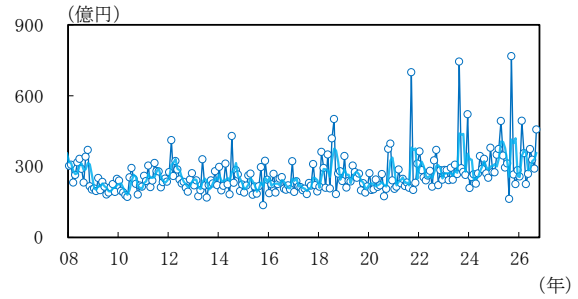
工作機械



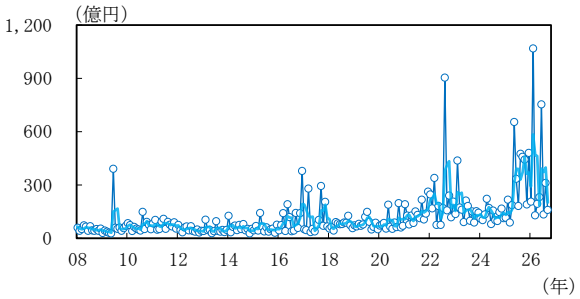
（注）季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）

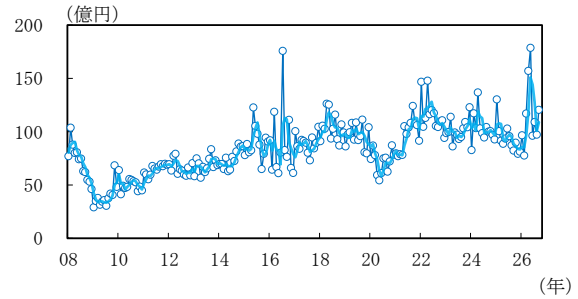
化学工業



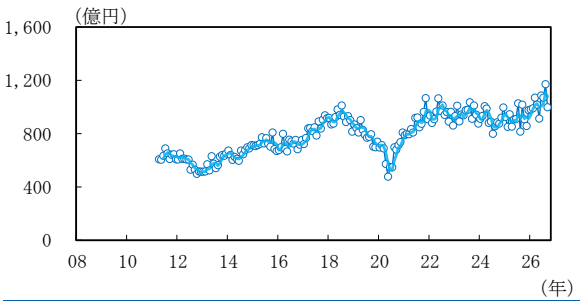
非鉄金属



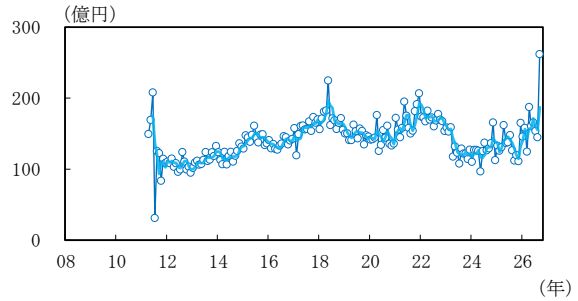
金属製品



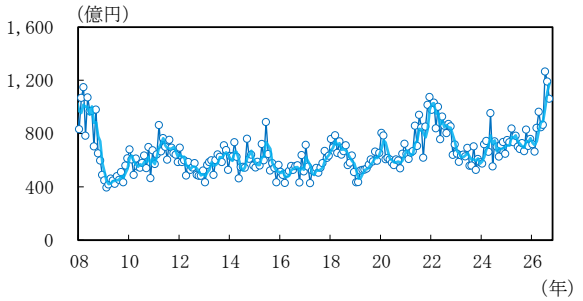
はん用・生産用機械



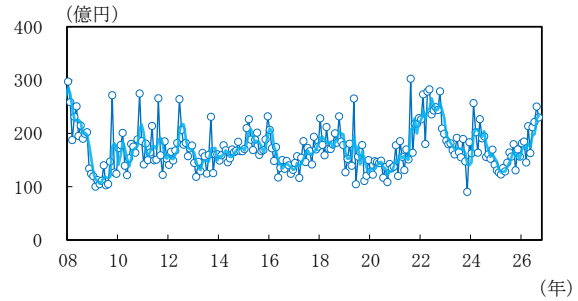
業務用機械



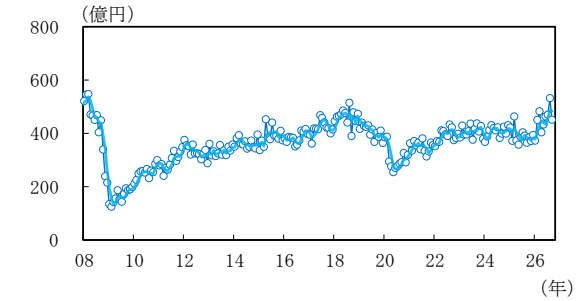
電気機械



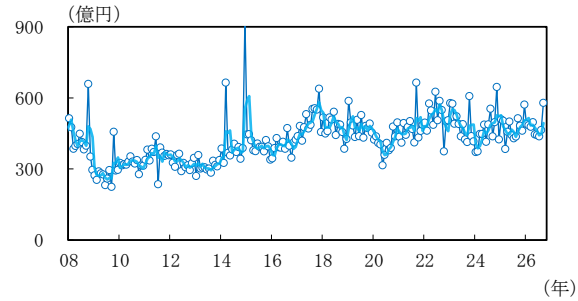
情報通信機械



自動車・同付属品



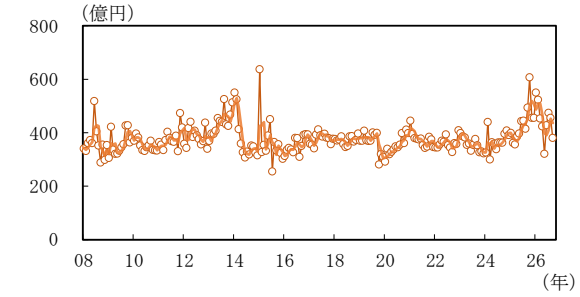
その他製造業



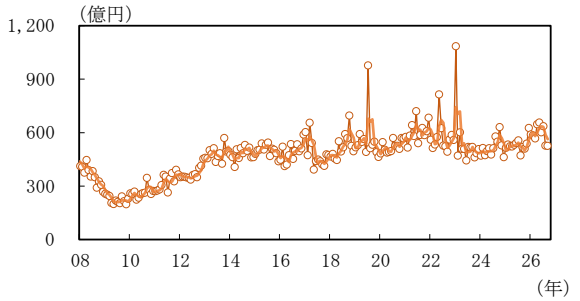
（注）季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（非製造業）

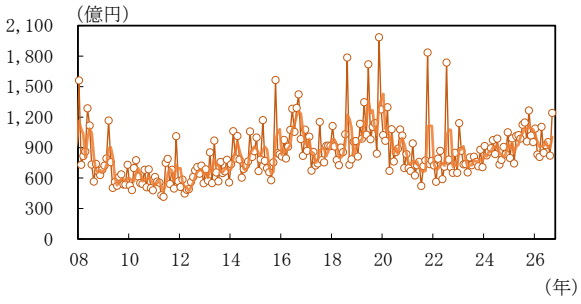
農林漁業



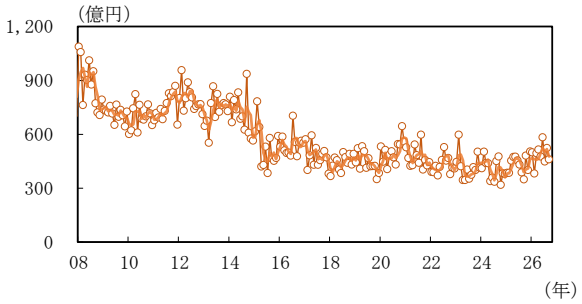
建設業



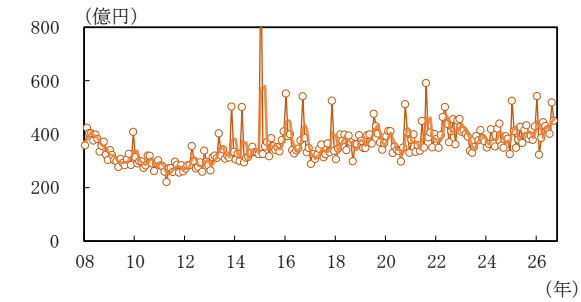
運輸業・郵便業



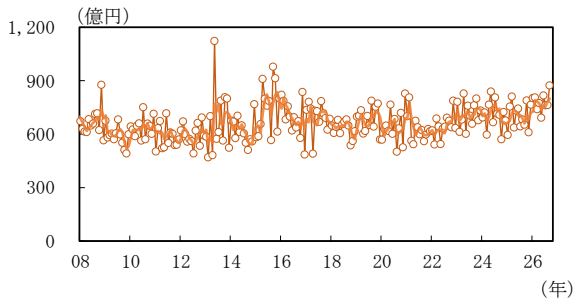
通信業



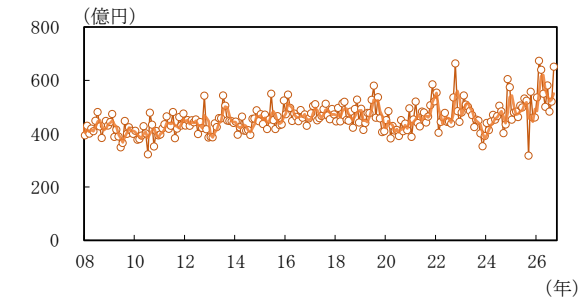
卸売業・小売業



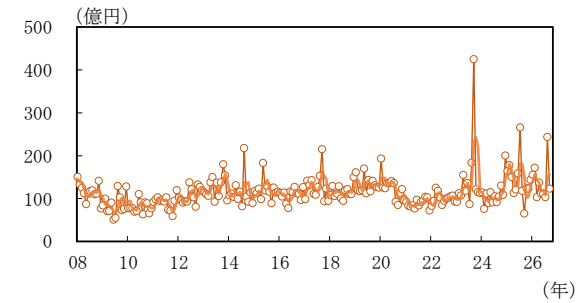
金融業・保険業



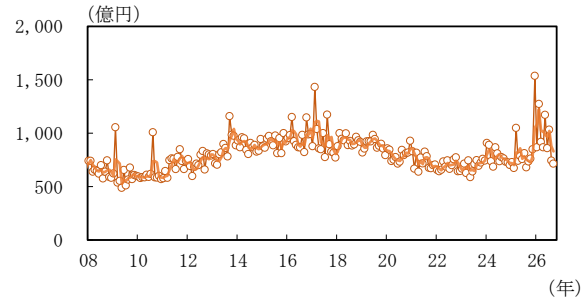
情報サービス業



リース業



その他非製造業



（注）季節調整値、太線は3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成